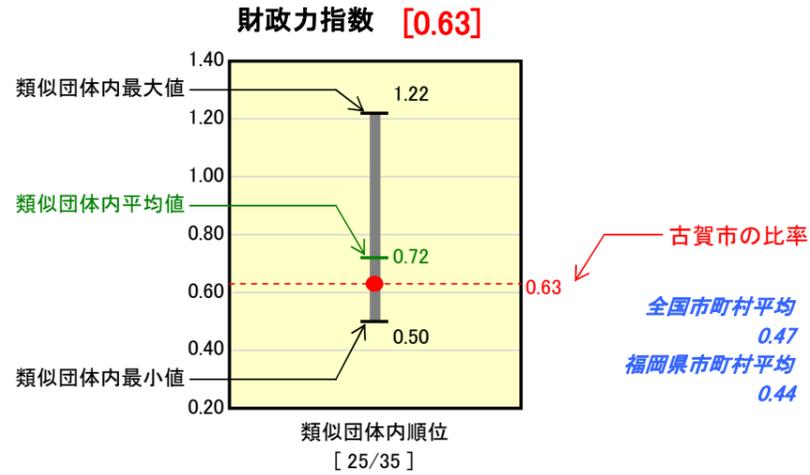


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

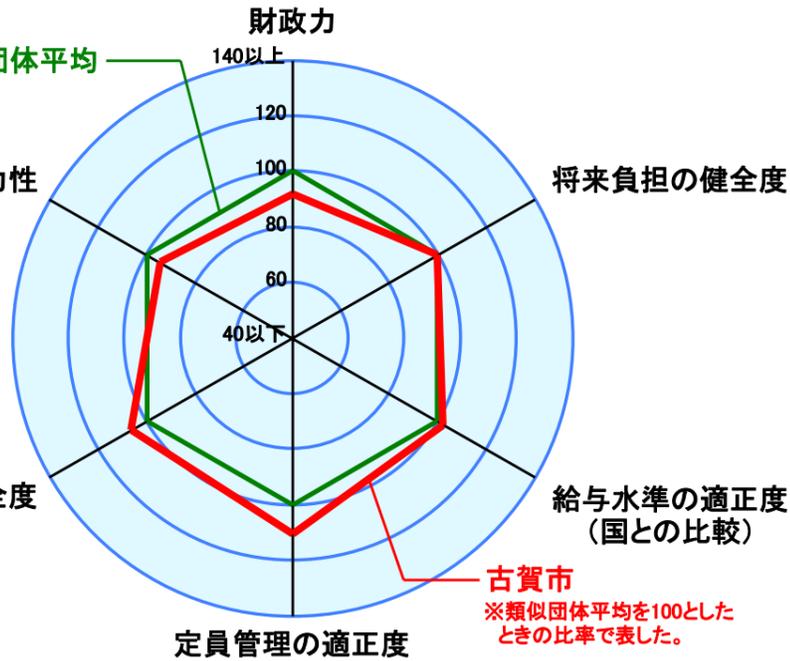
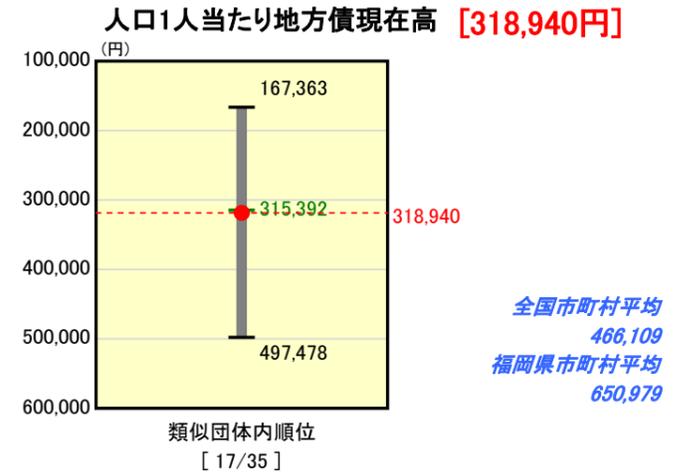
福岡県 古賀市

人口	56,038 人(H17.3.31現在)
面積	42.11 km ²
歳入総額	17,608,496 千円
歳出総額	17,024,225 千円
実質収支	428,970 千円

財政力

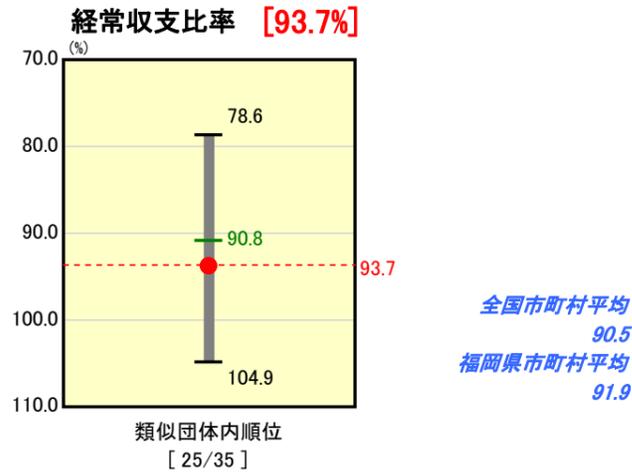


将来負担の健全度

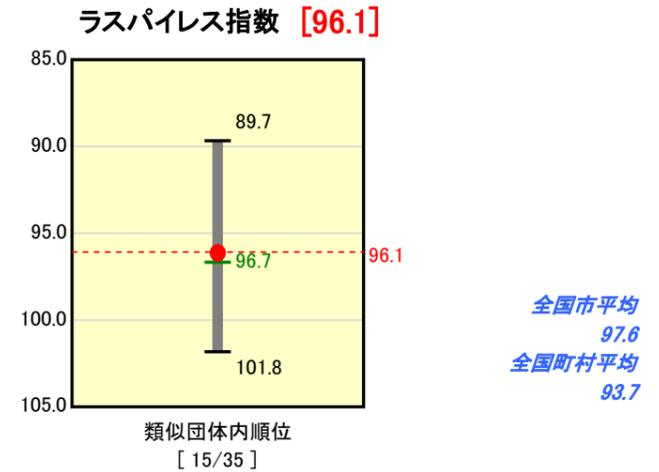


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

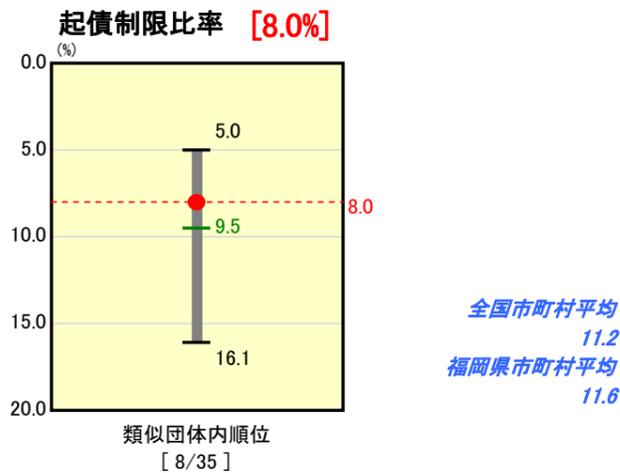
財政構造の弾力性



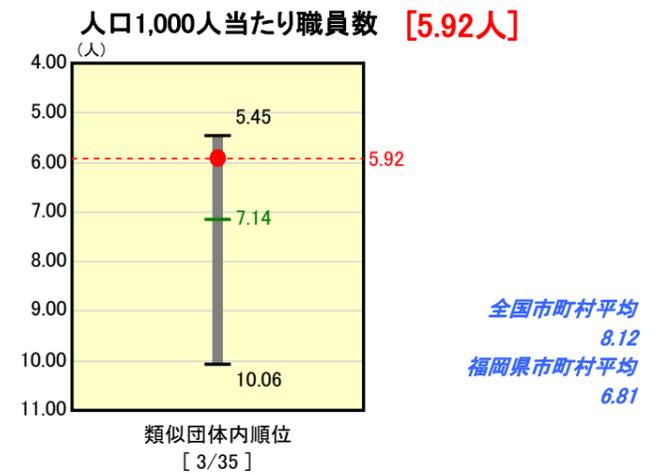
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

○財政力指数
近年微増傾向であるが、類似団体の平均を下回っていることから、今後、事務・事業の再編・整理、廃止・統合を進めていき、真に必要な事務・事業を見極め、経営資源を有効に配分していくよう努める。また、近年の景気の低迷により、税等の徴収率を上げることが難しくなっていることから、平成16年度から徴収専門の課(収税課)を設置し、徴収強化に努めている。今後も継続して徴収強化に取り組むとともに、自主財源の確保に最大限努める。

○経常収支比率
近年増加傾向であり、類似団体の平均を上回っていることから、今後、民間委託等の推進、職員08等の活用などにより退職者不補充による職員数の削減を図り人件費の抑制に努める。また、現在導入している枠配分予算を継続的に行うことにより更なる歳出抑制に努め、平成17年度補助金等検討委員会提言に基づき平成18年度から平成20年度までの間に各種団体に対して補助金の廃止・縮減を行う。

○起債制限比率
類似団体の平均を下回っているものの、過去に大規模事業を実施したことにより近年は増加傾向にある。今後、義務教育施設の計画的な建替えを予定しているが、投資的事業をより一層精査することにより起債発行の抑制に努め、今後も適正な水準確保に努める。

○人口1人当たり地方債現在高
類似団体の平均を若干上回っており、近年は過去に大規模事業を実施したことにより微増傾向にある。今後、義務教育施設の計画的な建替えを予定しているが、投資的事業をより一層精査することにより起債発行の抑制を行い、地方債の急激な増加防止に努める。

○ラスパイレス指数
近年減少傾向にあり、類似団体の平均を若干下回っている。今後、国家公務員の給与に準拠すること等を基本に置きながら社会情勢に見合うよう見直しを行い、給与の適正化に努める。

○人口1,000人当たり職員数
近年減少傾向にあり、類似団体の平均も大きく下回っている。今後、事務・事業の再編・整理、民間委託等の推進、職員08等の活用などにより退職者不補充による更なる職員数の削減を図り、平成22年4月1日における市の職員数を、平成17年4月1日時点から8%(31人)以上削減する予定である。